

平成 30 年度

群馬県利根郡みなかみ町
水道事業会計予算

平成30年度みなかみ町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度みなかみ町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-----|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 上水道 | 8,216 戸 |
| (2) 年間総給水量 | | 3,023,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | | 8,282m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |

配水管布設替工事(後閑・師・綱子・上の平・湯宿温泉・羽場)、猿ヶ京浄水場建設工事、水位計・流量計更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 上水道事業収益	417,000 千円
第1項 営業収益	351,393 千円
第2項 営業外収益	65,606 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 上水道事業費用	399,000 千円
第1項 営業費用	367,455 千円
第2項 営業外費用	30,544 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 99,000千円は、損益勘定留保資金 76,481千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,519千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 上水道事業資本的収入		354,000 千円
第1項 企業債		113,400 千円
第2項 工事負担金		438 千円
第4項 国県補助金		75,600 千円
第5項 補助金		51,162 千円
第6項 出資金		113,400 千円
支 出		
第1款 上水道事業資本的支出		453,000 千円
第1項 建設改良費		336,674 千円
第2項 企業債償還金		116,326 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	113,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	113,400			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

47,164 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計から、この会計への補助金は次のとおりである。

(1) 一般会計補助金

66,269 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産購入限度額は、3,650千円と定める。

平成 30 年 3 月 6 日提出

群馬県みなかみ町長 前田善成

平成30年度みなかみ町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 上水道事業収益			417,000	
	1 営業収益		351,393	
		1 給水収益	349,212	水道料金
		9 その他営業収益	2,181	材料売却収益等
	2 営業外収益		65,606	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	15,107	他会計補助金
		5 長期前受金戻入	50,497	受贈財産評価額長期前受金戻入等
		7 雑収益	1	その他雑収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
収 入 合 計			417,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 上水道事業費用			399,000	
	1 営業費用		367,455	
		1 原水及び浄水費	77,663	備消耗品費等
		2 配水及び給水費	32,794	賃金等
		3 受託工事費	3,600	工事請負費
		4 総係費	96,350	給料等
		5 減価償却費	156,947	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
		9 その他営業費用	100	材料売却原価
	2 営業外費用		30,544	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,967	企業債利息等
		2 消費税	6,627	消費税
		3 雑支出	950	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費
支 出 合 計			399,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 上水道事業資本的收入			354,000	
	1 企業債		113,400	
		1 企業債	113,400	建設改良等企業債
	2 工事負担金		438	
		1 工事負担員	438	工事負担員
	4 国県補助金		75,600	
		1 国県補助金	75,600	国県補助金
	5 補助金		51,162	
		1 補助金	51,162	補助金
	6 出資金		113,400	
1 一般会計出資金		113,400	出資金	
収入合計			354,000	

款	項	目	予定額	備考
1 上水道事業資本の支出			453,000	
	1 建設改良費		336,674	
		1 施設改良工事費	317,900	工事請負費
		2 固定資産購入費	18,774	機械及び装置購入費等
	2 企業債償還金		116,326	
1 企業債償還金		116,326	建設改良費等企業債償還金	
支出合計			453,000	

たな卸資産購入限度額

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 たな卸資産購入限度額			3,650	
	1 たな卸資産購入限度額		3,650	
		1 たな卸資産購入限度額	3,650	たな卸資産購入限度額
支 出 合 計			3,650	

平成30年度みなかみ町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,491
	減価償却費	156,947
	固定資産の除却費及び減損損失	1
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,500
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,331
	長期前受金戻入	△ 50,497
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱い諸費	22,967
	未収金の増減額（△は増加）	8,101
	未払金の増減額（△は減少）	11,535
	たな卸資産の増減額（△は増加）	100
	小計	161,475
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 22,967
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,509
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 311,717
	国庫補助金等による収入	61,568
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,164
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,985
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	113,400
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,326
	出資金による収入	113,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	110,474
	資金増加額（又は減少額）	47,998
	資金期首残高	317,368
	資金期末残高	365,366

給 与 費 明 細 書

1 職員

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	21,124	17,880	39,004	7,680	46,684	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	5	0	21,124	17,880	39,004	7,680	46,684	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,631	17,303	37,934	7,331	45,265	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	5	0	20,631	17,303	37,934	7,331	45,265	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	493	577	1,070	349	1,419	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	493	577	1,070	349	1,419	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	合 計
	本 年 度	996	335	2,226	596	20	8,931	361	4,415	17,880
	前 年 度	900	370	1,983	596	260	8,517	361	4,316	17,303
	比 較	96	△ 35	243	0	△ 240	414	0	99	577

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	493	給与改定に伴う増減分	20		
		昇給に伴う増加分	19		
		その他の増減分	454	職員構成・人事異動等	
職員手当	577	制度改正に伴う増加分	290	勤勉手当支給率の扶養手当の改正等	
		その他の増減分	287	職員構成・人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,320 (円)	— (円)
	平均給与月額(円)	414,075 (円)	— (円)
	平均年齢(歳)	43.4 (歳)	— (歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,120 (円)	— (円)
	平均給与月額(円)	411,748 (円)	— (円)
	平均年齢(歳)	42.4 (歳)	— (歳)

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
高校卒	147,100	—	147,100
大学卒	171,300	—	171,300

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	6級	—	—	6級	—	—
	5級	1	20.0	5級	—	—
	4級	3	60.0	4級	—	—
	3級	1	20.0	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
	計	5	100.0	計	0	0.0
平成29年1月1日現在	6級	—	—	6級	—	—
	5級	1	20.0	5級	—	—
	4級	2	40.0	4級	—	—
	3級	2	40.0	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
	計	5	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務	課長・次長又は 室長の職務	グループリーダー 又はサブリーダー の職務	係長の職務	主査の職務 特に高度な技能又は経験を必要 とする業務に従事する者の職務	主任の職務 高度の技能又は経験を必要 とする業務に従事する者の 職務	主事・主事補の職務 定型的な業務に従事する者及び相当 の技能又は経験を必要とする業務に 従事する者の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技 術 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (通次繰越)	
			年度	年割額 千円	左の財源内訳										
					国庫補助金 千円	一般会計 出資金 (合併特例債) 千円	企業債 千円								当年度損益勘 定留保資金 千円
01 上水道事業資本的支出	01 建設改良費	猿ヶ京場 浄水場 建設工事	28	205,200	51,300	76,900	76,900	100	-	-	-	-	-	0.0	205,200
			29	280,800	70,200	105,300	105,300	-	-	486,000	-	486,000	-	61.6	
			30	302,400	75,600	113,400	113,400	-	-	-	302,400	302,400	-	38.4	
			計	788,400	197,100	295,600	295,600	100	-	486,000	302,400	788,400	-	100.0	

平成30年度みなかみ町水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	323,365	
(2) その他営業収益	2,021	325,386
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	73,505	
(2) 配水及び給水費	30,377	
(3) 受託工事費	3,333	
(4) 総係費	93,392	
(5) 減価償却費	156,947	
(6) 資産減耗費	1	
(7) その他営業費用	100	357,655
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 32,269

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	15,107	
(3) 長期前受金戻入	50,497	
(4) 雑収益	1	65,606
	<hr/>	

(単位：千円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,967		
(2) 雑支出	879	23,846	41,760
經常利益			9,491

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	1	
--------------	---	---	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1	1	0
--------------	---	---	---

当年度純利益

9,491

前年度繰越利益剰余金

514,274

当年度未処分利益剰余金

523,765

平成30年度みなかみ町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I. 固定資産

1. 有形固定資産

(1) 土地		89,420	
(2) 建物	235,389		
建物減価償却累計額	△ 171,460	63,929	
(3) 構築物	6,456,325		
構築物減価償却累計額	△ 4,300,273	2,156,052	
(4) 機械及び装置	1,661,536		
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,372,227	289,309	
(5) 車両運搬具	12,524		
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,666	2,858	
(6) 工具器具及び備品	33,493		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 20,728	12,765	
(7) 建設仮勘定		527,711	
有形固定資産合計		<u>3,142,044</u>	
固定資産合計			<u>3,142,044</u>

II. 流動資産

1. 現金預金		365,366	
2. 未収金		127,526	
貸倒引当金		△ 4,500	123,026
3. 貯蔵品			595
流動資産合計			<u>488,987</u>
資産合計			<u><u>3,631,031</u></u>

負債の部

(単位：千円)

Ⅲ. 固定負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,023,045

企業債合計

1,023,045

固定負債合計

1,023,045

Ⅳ. 流動負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

116,326

企業債合計

116,326

2. 未払金

11,535

3. 引当金

(1) 賞与引当金

7,170

引当金合計

7,170

流動負債合計

135,031

Ⅴ. 繰延収益

1. 長期前受金

1,823,980

2. 長期前受金収益化累計額

△ 1,228,766

繰延収益合計

595,214

負債合計

1,753,290

資 本 の 部

(単位：千円)

VI. 資本金			1,325,568
VII. 剰余金			
1. 資本剰余金			
(1) 受贈財産評価額	28,408		
資本剰余金合計		28,408	
2. 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金	523,765		
利益剰余金合計		523,765	
剰余金合計			552,173
資本合計			1,877,741
負債資本合計			3,631,031

平成29年度みなかみ町水道事業会計予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	312,219		
(2) その他営業収益	6,786	319,005	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	76,630		
(2) 配水及び給水費	37,931		
(3) 受託工事収益	3,703		
(4) 総係費	93,262		
(5) 減価償却費	155,125		
(6) 資産減耗費	1		
(7) その他営業費用	100	366,752	
営業利益			△ 47,747
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	16,187		
(3) 長期前受金戻入	66,276		
(4) 雑収益	1	82,465	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,446		
(2) 雑支出	416	24,862	57,603
經常利益			9,856

(単位：千円)

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

1

1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

7,000

7,000

△ 6,999

当年度純利益

2,857

前年度繰越利益剰余金

505,211

当年度未処分利益剰余金

508,068

平成29年度みなかみ町水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年 3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I. 固定資産

1. 有形固定資産

(1) 土地		89,420	
(2) 建物	235,389		
建物減価償却累計額	<u>△ 167,968</u>	67,421	
(3) 構築物	6,432,742		
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,185,679</u>	2,247,063	
(4) 機械及び装置	1,645,744		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,333,748</u>	311,996	
(5) 車両運搬具	10,951		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,285</u>	1,666	
(6) 工具器具及び備品	33,494		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 20,729</u>	12,765	
(7) 建設仮勘定		256,944	
有形固定資産合計		<u>2,987,275</u>	
固定資産合計			<u>2,987,275</u>

II. 流動資産

1. 現金預金		311,162	
2. 未収金		135,627	
貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	132,627	
3. 貯蔵品		695	
流動資産合計			<u>444,484</u>
資産合計			<u>3,431,759</u>

負債の部

(単位：千円)

Ⅲ. 固定負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,025,971

企業債合計

1,025,971

固定負債合計

1,025,971

Ⅳ. 流動負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

116,326

企業債合計

116,326

2. 引当金

(1) 賞与引当金

5,839

引当金合計

5,839

流動負債合計

122,165

Ⅴ. 繰延収益

1. 長期前受金

1,713,248

2. 長期前受金収益化累計額

△ 1,178,269

繰延収益合計

534,979

負債合計

1,683,115

資 本 の 部

(単位：千円)

VI. 資本金

1,212,168

VII. 剰余金

1. 資本剰余金

(1) 受贈財産評価額

28,408

資本剰余金合計

28,408

2. 利益剰余金

(1) 当年度未処分利益剰余金

508,068

利益剰余金合計

508,068

剰余金合計

536,476

資本合計

1,748,644

負債資本合計

3,431,759

【 注 記 】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）

・定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

・定額法（現在は該当資産なし）

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 …… 毎事業年度支払う一定の退職手当組合負担金（一般負担金）のみ水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、将来水道事業会計には新たな追加費用の発生はないことから退職給付引当金の計上は行わない。

(2) 賞与引当金 …… 職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上。

(3) 貸倒引当金 …… 債権の不納欠損による損失に備え、過去3年間の不納欠損実績による貸倒率の平均値から回収不能見込額を計上。

4 その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 企業債残高のうち一般会計負担見込額は 403,044 千円である。

(単位：千円)

項 目	統合簡易水道事業債に要する経費	簡易水道債(臨時措置分)に要する経費	簡易水道未普及解消緊急対策事業債に要する経費	辺地対策事業債に要する経費	過疎対策事業債に要する経費	簡易水道事業債に要する経費	合 計
平成30年度末企業債残高	66,262	25,346	6,521	11,829	39,619	606,049	
繰出基準割合	50%	100%	2/3	80%	70%	50%	
平成31年度以降の累計繰出基準額	33,131	25,346	4,347	9,463	27,733	303,024	403,044

2 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成。

(1) 資産の処理

旧みなし償却規定を適用していた一部資産は、当初から当該規定を適用していなかった場合の帳簿価格まで減額し平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(2) 資本・負債の処理

償却資産に対応する資本剰余金を特定し、当該資産の減額分と同額を当該資本剰余金から減額した上で、その残額を負債（長期前受金）に平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(3) みなし償却制度廃止に伴う減価償却累計額追加額と同額を資本剰余金より減額している。

3 補助金等により取得した固定資産の償却制度に伴う移行処理について（みなし償却適用非該当資産）

(1) 資産の処理

既に減価償却しており処理不要。

(2) 資本・負債の処理

償却資産に対応する資本剰余金を特定し、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を未処分利益剰余金に振り替えた上で、残額を負債（長期前受金）に平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(3) 資本剰余金残額は、土地の取得（非償却資産）に充てた補助金等の額である。

平成30年度 みなかみ町水道事業会計予算見積書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 上水道事業収益		417,000	421,000	△ 4,000			
1 営業収益		351,393	338,534	12,859			
	1 給水収益	349,212	337,207	12,005			
					1 水道料金	349,212	水道料金 349,212
	9 その他営業収益	2,181	1,327	854			
					1 材料売却収益	10	材料売却収益 10
					2 手数料	10	証明手数料 10
					3 加入金	2,160	加入金 2,160
					4 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益		65,606	82,465	△ 16,859			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	15,107	16,187	△ 1,080			
					1 他会計補助金	15,107	児童手当分 480 起債償還利子分 8,585 消火栓新設工事費負担金 4,001 消火栓等維持管理負担金 2,041
	5 長期前受金戻入	50,497	66,276	△ 15,779			
					1 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,809	受贈財産評価額長期前受金戻入 2,809
					5 他会計補助金長期前受金戻入	34,855	他会計補助金長期前受金戻入 34,855
					6 国庫補助金長期前受金戻入	2,656	国庫補助金長期前受金戻入 2,656
					7 県補助金長期前受金戻入	893	県補助金長期前受金戻入 893
					8 工事負担金長期前受金戻入	8,966	工事負担金長期前受金戻入 8,966
					9 他会計繰入金長期前受金戻入	318	他会計繰入金長期前受金戻入 318

(単位：千円)

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	7 雑収益	1	1	0			
					9 その他雑収益	1	その他雑収益 1
3特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
収 入 合 計		417,000	421,000	△ 4,000			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 上水道事業費用		399,000	400,000	△ 1,000			
1 営業費用		367,455	369,953	△ 2,498			
	1 原水及び浄水費	77,663	79,244	△ 1,581			
					22 備消耗品費	450	水質検査試薬等 450
					24 燃料費	28	燃料費 28
					26 光熱水費	1,392	電気料金 1,392
					32 委託料	17,660	水質管理委託料 1,825 施設管理委託料 15,218 電気保安業務・浄化槽維持管理等 617
					34 手数料	8,756	水質検査手数料 8,756
					36 賃借料	4,254	水道用地借地料 4,254
					38 修繕費	1,500	施設・機械器具等修繕費 1,500
					46 動力費	41,629	動力費 41,629
					48 薬品費	1,184	滅菌用薬品費等 1,184
					50 材料費	150	修繕用材料費 150
					52 補償金	660	補償金 660
	2 配水及び給水費	32,794	34,954	△ 2,160			
					8 賃金	204	水道施設緊急作業員賃金 204
					22 備消耗品費	50	施設管理消耗品費 50
					26 光熱水費	756	電気料金 756
					38 修繕費	15,900	量水器交換修繕費 3,900 漏水及び老朽施設修繕費 12,000
					44 路面復旧費	1,500	路面復旧費 1,500
					46 動力費	10,884	動力費 10,884
					50 材料費	3,500	修繕用材料費 3,500
	3 受託工事費	3,600	4,000	△ 400			
					58 工事請負費	3,600	工事請負費等 3,600

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付
	4 総係費	96,350	96,529	△ 179			
					2 給料	21,124	給料 21,124
					4 手当	18,360	扶養手当 996 住居手当 20 通勤手当 335 時間外勤務手当 2,226 管理職手当 596 期末勤勉手当 8,931 寒冷地手当 361 児童手当 480 退職手当 4,415
					6 賞与引当金繰入額	7,170	賞与引当金繰入額 7,170
					10 法定福利費	7,680	共済組合負担金 7,680
					14 報酬	65	水道事業運営審議会委員報酬 65
					16 旅費	50	旅費 50
					22 備消耗品費	400	事務・作業用・電算機用備消耗品費 300 公用車(タイヤ等)消耗品費 100
					24 燃料費	1,095	燃料費 1,095
					28 印刷製本費	289	納付書・検針用ロール紙等印刷費 289
					30 通信運搬費	4,015	電話料金 3,487 郵便料金 528
					32 委託料	23,689	電算機保守委託料 1,611 水道料金等徴収業務委託料 21,728 不動産鑑定委託料 350
					34 手数料	856	自動車車検手数料 50 口座振替手数料 200 コンビニ納付手数料 300

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要			
					節	金 額	付 記	
							産業廃棄物処理手数料	306
					36 賃借料	8,508	電話回線専用料・電柱共架料	1,257
							電算機賃借料	6,659
							公用車賃借料	227
							積算システムリース料	365
					38 修繕費	450	公用車修繕費	200
							車検による修繕費	200
							事務機器修繕費	50
					64 負担金	503	日本水道協会正会員・県支部負担金	153
							利根沼田簡易水道協会賛助会費	50
							古馬牧用水組合負担金	250
							会議参加費等	50
					68 保険料	388	施設賠償責任保険料	288
							自動車損害賠償責任保険料	100
					70 公課費	100	自動車重量税	100
					72 補助金	108	利根漁業協同組合補助金	108
					74 貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額	1,500
	5 減価償却費	156,947	155,125	1,822				
					1 有形固定資産減価償却費	156,947	建物減価償却費	3,492
							構築物減価償却費	114,594
							機械及び装置減価償却費	38,479
							車両及び運搬具減価償却費	382
	6 資産減耗費	1	1	0				
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	9 その他営業費用	100	100	0				
					1 材料売却原価	100	材料売却原価	100
2 営業外費用		30,544	29,047	1,497				

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,987	24,446	△ 1,479			
					1 企業債利息	22,901	企業債利息 22,901
					2 借入金利息	66	一時借入金利息 66
	2 消費税	6,627	4,151	2,476			
					1 消費税	6,627	消費税 6,627
	3 雑支出	950	450	500			
					9 その他雑支出	950	雑支出 950
3特別損失		1	0	1			
	2 過年度損益修正損	1	0	1			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出 合 計		399,000	400,000	△ 1,000			

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 上水道事業資本の収入		354,000	330,000	24,000			
1 企業債		113,400	105,300	8,100			
	1 企業債	113,400	105,300	8,100	1 建設改良費等企業債	113,400	
							上水道事業債 113,400
2 工事費負担金		438	0	438			
	1 工事費負担金	438	0	438	1 工事費負担金	438	
							工事費負担金 438
4 国県補助金		75,600	69,469	6,131			
	1 国県補助金	75,600	69,469	6,131	1 国県補助金		
						75,600	国県庫補助金 75,600
5 補助金		51,162	49,931	1,231			
	1 補助金	51,162	49,931	1,231			
					1 補助金	51,162	一般会計補助金 起債償還元金分 51,162
6 出資金		113,400	105,300	8,100			
	1 一般会計出資金	113,400	105,300	8,100	1 出資金		
						113,400	出資金 113,400
収 入 合 計		354,000	330,000	24,000			

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 上水道事業資本の支出		453,000	424,000	29,000			
1建設改良費		336,674	310,470	26,204			
	1 施設改良工事費	317,900	295,573	22,327			
					58 工事請負費	317,900	工事請負費 配水管布設替工事（後閑・師） 配水管布設替工事（綱子・上の平） 配水管布設替工事（湯宿温泉・羽場） 猿ヶ京浄水場建設工事 水位計・流量計交換工事 等
	2 固定資産購入費	18,774	14,897	3,877			
					4 機械及び装置購入費	17,074	量水器購入費等 17,074
					5 車両運搬具購入費	1,700	公用車購入費 1,700
2企業債償還金		116,326	113,530	2,796			
	1 企業債償還金	116,326	113,530	2,796			
					1 建設改良費等企業債償還金	116,326	建設改良費等企業債償還金 116,326
支 出 合 計		453,000	424,000	29,000			

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 たな卸資産購入限度額		3,650	3,650	0			
1たな卸資産購入限度額		3,650	3,650	0			
	1 たな卸資産購入限度額	3,650	3,650	0			
					1 たな卸資産購入限度額	3,650	たな卸資産購入限度額 3,650
支 出 合 計		3,650	3,650	0			